

結 果 の 概 要

1 労働力状態

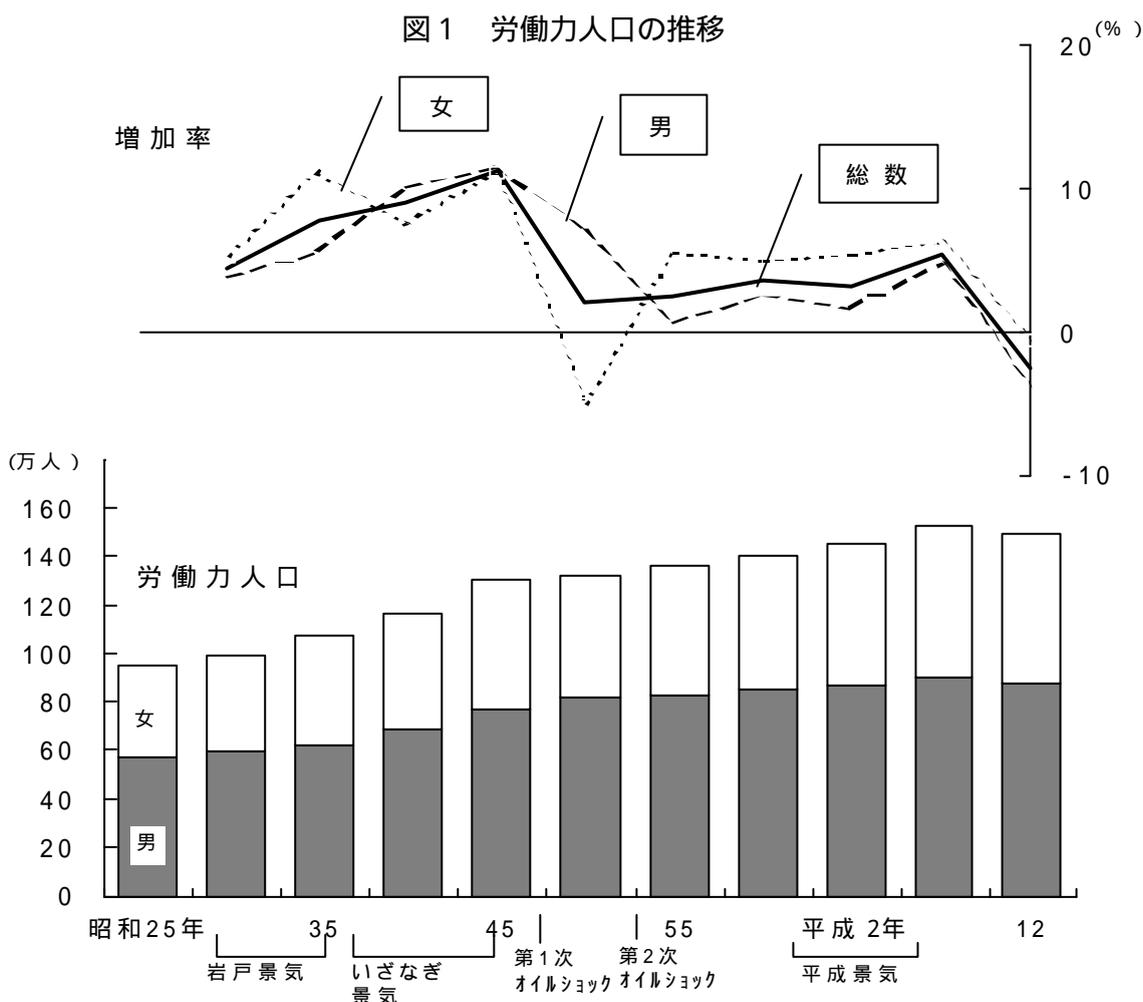
(1) 労働力人口

～労働力人口は1,491,864人，昭和25年以降初めて減少に転じる～

平成12年国勢調査によると，広島県の労働力人口は1,491,864人（就業者1,428,326人，完全失業者63,538人）で，前回（平成7年）に比べ，37,840人（2.5%）減少した。

一方，非労働力人口は925,835人で，前回に比べ51,803人（5.9%）増加した。

労働力人口は，昭和25年から平成7年までは一貫して増加を続けた。この間，高度成長期の昭和40～45年には11.3%と高い増加率を示したが，第1次石油危機のあった昭和45～50年には2.1%増にとどまった。その後，2～3%台の増加率が続いたが，平成2～7年には，第2次ベビーブーム世代の参入により5.4%増となった。しかし，平成7～12年には，初めての減少となった。（統計表：第1表）



(2) 男女別労働力人口

～男女とも減少～

労働力人口を男女別にみると、男子は870,777人、女子は621,087人で、前回に比べ男子は34,329人(3.8%)、女子は3,511人(0.6%)減少した。

男子は、昭和25年から平成7年までは一貫して増加が続いた。この間、昭和35～40年には10.2%、昭和40～45年には11.5%と高い増加率を示したが、昭和45～50年には7.0%増にとどまった。その後は、低い増加率で推移していたが、平成2～7年は4.8%増となった。しかし、平成7～12年には初めての減少となった。

これに対し、女子は、男子と同様、昭和40～45年までは高い増加率が続いたが、昭和45～50年には男子とは異なり、5.0%減となった。その後は5～6%台の増加率が続き、女子の増加率は、男子を上回って推移していたが、平成7～12年には0.6%の減少となった。(統計表：第1表)

表1 男女別労働力人口の推移

(単位：人、%)

年次	男				女			
	人口	労働力人口	増加数	増加率	人口	労働力人口	増加数	増加率
昭和25年	1,015,955	569,941	-	-	1,066,012	378,974	-	-
30	1,047,184	592,504	22,563	4.0	1,101,860	398,922	19,948	5.3
35	1,058,829	625,702	33,198	5.6	1,125,214	443,422	44,500	11.2
40	1,107,878	689,576	63,874	10.2	1,173,268	476,639	33,217	7.5
45	1,188,270	768,880	79,304	11.5	1,247,865	529,549	52,910	11.1
50	1,296,677	822,873	53,993	7.0	1,349,647	502,893	26,656	5.0
55	1,336,806	828,261	5,388	0.7	1,402,355	530,635	27,742	5.5
60	1,373,853	849,105	20,844	2.5	1,445,347	557,785	27,150	5.1
平成2年	1,385,297	863,433	14,328	1.7	1,464,550	587,855	30,070	5.4
7	1,398,986	905,106	41,673	4.8	1,482,762	624,598	36,743	6.3
12	1,392,496	870,777	34,329	3.8	1,486,419	621,087	3,511	0.6

(3) 市町村別労働力人口

～広島市の労働力人口が県全体の約4割を占める～

労働力人口を市町村別にみると、最も多いのは広島市の591,196人で、県内労働力人口の39.6%を占め、次いで福山市、呉市、東広島市、尾道市と続き、総人口とほぼ同じ順になっている。

最も少ないのは吉和村の476人で、次いで筒賀村、総領町、下蒲刈町、君田村の順となっている。(統計表：第3表)

表2 労働力人口の多い市町村(上位10市町村)

(単位：人)

順位	平成12年		平成7年		平成2年	
	市町村名	労働力人口	市町村名	労働力人口	市町村名	労働力人口
1	広島市	591,196	広島市	595,224	広島市	551,327
2	福山市	197,438	福山市	199,229	福山市	186,034
3	呉市	100,172	呉市	107,099	呉市	104,867
4	東広島市	62,685	東広島市	57,545	東広島市	47,764
5	尾道市	45,592	尾道市	47,668	尾道市	47,531
6	三原市	40,798	三原市	42,864	三原市	42,281
7	廿日市市	36,892	廿日市市	35,140	廿日市市	29,629
8	府中町	26,019	府中町	26,642	府中町	25,348
9	府中市	21,513	府中市	23,744	府中市	24,352
10	三次市	21,374	神辺町	21,951	三次市	21,410

表3 労働力人口の少ない市町村(上位10市町村)

(単位：人)

順位	平成12年		平成7年		平成2年	
	市町村名	労働力人口	市町村名	労働力人口	市町村名	労働力人口
1	吉和村	476	吉和村	547	吉和村	568
2	筒賀村	683	筒賀村	752	筒賀村	833
3	総領町	863	総領町	992	君田村	1,145
4	下蒲刈町	1,006	君田村	1,141	総領町	1,174
5	君田村	1,042	布野村	1,182	作木村	1,272
6	作木村	1,080	作木村	1,192	布野村	1,297
7	比和町	1,093	豊松村	1,248	豊松村	1,340
8	豊松村	1,094	比和町	1,272	比和町	1,381
9	布野村	1,124	宮島町	1,503	内海町	1,531
10	宮島町	1,259	東野町	1,504	東野町	1,550

～労働力人口が増加したのは4市町～

前回に比べ、労働力人口が増加したのは4市町（前回28市町）で、増加率が最も高いのは東広島市の8.9%、次いで黒瀬町、廿日市市、熊野町となっている。

減少したのは82市町村（前回58市町村）で、このうち下蒲刈町、豊浜町、加計町が20%を超える減少率を示している。また、減少率が10%を超えたのは32町村となっている。特に、山間部、島しょ部で減少率が高くなっている。（統計表：第3表）

表4 労働力人口増加率の高い市町村（上位10市町村）

（単位：％）

順位	平成7年～平成12年		平成2年～平成7年	
	市町村名	増加率	市町村名	増加率
1	東広島市	8.9	黒瀬町	24.5
2	黒瀬町	6.5	東広島市	20.5
3	廿日市市	5.0	佐伯町	18.6
4	熊野町	0.9	廿日市市	18.6
5			大野町	12.8
6			神辺町	8.5
7			本郷町	8.2
8			広島市	8.0
9			福山市	7.1
10			熊野町	6.5

表5 労働力人口減少率の高い市町村（上位10市町村）

（単位：％）

順位	平成7年～平成12年		平成2年～平成7年	
	市町村名	減少率	市町村名	減少率
1	下蒲刈町	34.0	総領町	15.5
2	豊浜町	22.6	西城町	11.2
3	加計町	21.7	神石町	10.4
4	木江町	18.1	豊町	9.9
5	豊町	16.5	筒賀村	9.7
6	宮島町	16.2	甲奴町	9.6
7	神石町	15.5	宮島町	9.1
8	東野町	15.3	布野村	8.9
9	美土里町	14.7	戸河内町	8.5
10	戸河内町	14.2	下蒲刈町	8.5

同率の場合は、小数点第2位を以下を算出して順位をつけた。

(4) 広域行政圏別労働力人口

～労働力人口が増加したのは、広島中央圏域のみ～

労働力人口を広域行政圏別にみると、最も多いのは広島圏域の652,828人で、労働力人口の43.8%を占め、次いで福山・府中圏域，呉圏域，尾三圏域，広島中央圏域の順となっている。

前回に比べ、労働力人口が増加したのは広島中央の1圏域のみとなっている。

減少したのは7圏域で、最も減少率が高いのは芸北圏域の8.8%で、次いで呉圏域，備北圏域の順となっている。(統計表：第3表)

表6 広域行政圏別労働力人口，増加数及び増加率

(単位：人，%)

圏域	平成12年		平成7年		平成2年		平成7年～平成12年		平成2年～平成7年	
	労働力人口	構成比	労働力人口	構成比	労働力人口	構成比	増加数	増加率	増加数	増加率
総数	1,491,864	100.0	1,529,704	100.0	1,451,288	100.0	37,840	2.5	78,416	5.4
広島	652,828	43.8	657,884	43.0	611,830	42.2	5,056	0.8	46,054	7.5
広島西	78,118	5.2	78,309	5.1	69,938	4.8	191	0.2	8,371	12.0
呉	144,089	9.7	156,113	10.2	154,539	10.6	12,024	7.7	1,574	1.0
芸北	36,022	2.4	39,510	2.6	40,185	2.8	3,488	8.8	675	1.7
広島中央	114,855	7.7	112,746	7.4	101,085	7.0	2,109	1.9	11,661	11.5
尾三	137,950	9.2	145,680	9.5	145,821	10.0	7,730	5.3	141	0.1
福山・府中	266,786	17.9	273,708	17.9	260,184	17.9	6,922	2.5	13,524	5.2
備北	61,216	4.1	65,754	4.3	67,706	4.7	4,538	6.9	1,952	2.9

(5) 労働力率

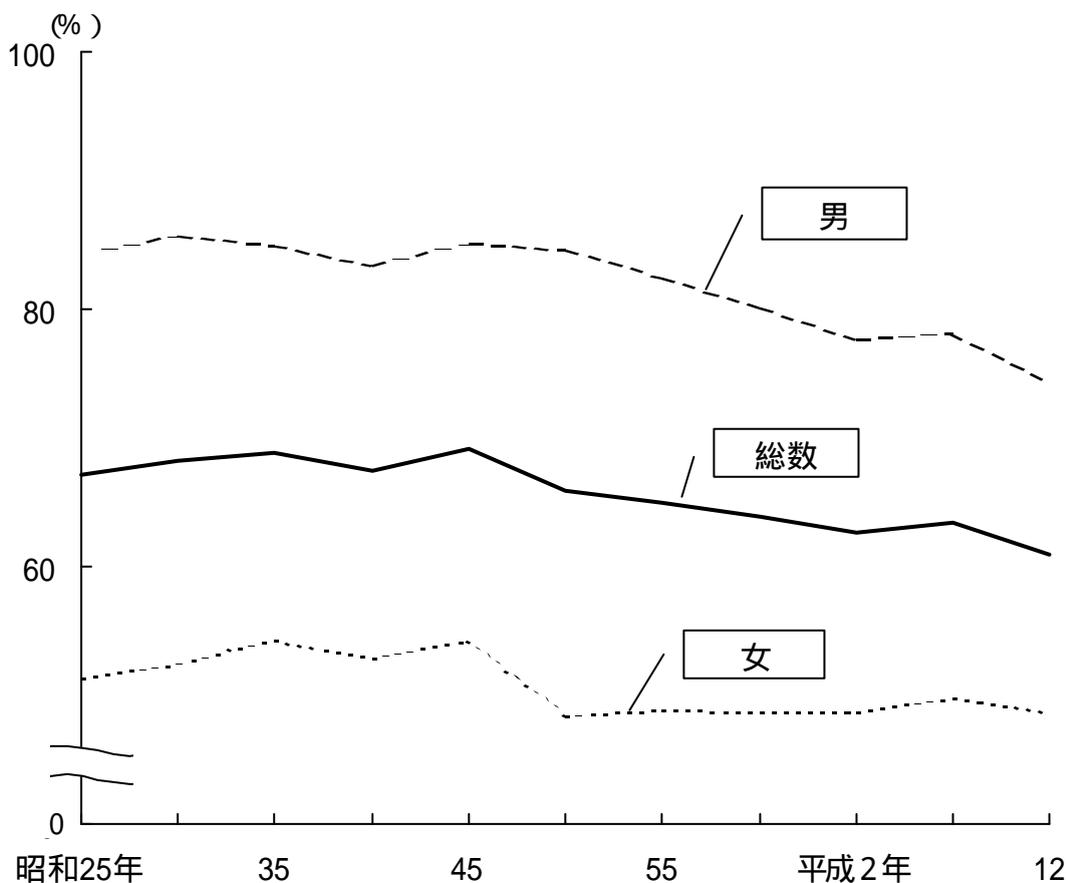
～労働力率は60.9%に低下～

労働力率は60.9%で、前回に比べ2.5ポイント低下した。これを男女別にみると、男子が74.3%、女子が48.6%で、前回に比べ、それぞれ3.9ポイント、1.2ポイント低下した。

昭和25年以降の労働力率の推移をみると、昭和25年以降40年までは67～68%台で推移し、高度成長期の昭和45年には69.2%に上昇したが、昭和50年には65.9%に低下した。その後も低下傾向が続き、平成7年には一旦上昇に転じたが、平成12年は再び低下した。

また、男女別にみると、男子は昭和25年以降60年まで80%台で推移したが、平成2年には77.7%と初めて80%を下回り、平成12年には75%を下回った。一方、女子は、昭和25年以降45年までは50%台前半で推移したが、昭和50年に50%を下回って48.3%となり、その後は48%～49%で横ばいとなっている。(統計表：第1表)

図2 労働力率の推移



(6) 男女別、年齢階級別労働力率

～男子の労働力率は、全ての年齢階級で前回を下回る～

平成12年の男女別労働力率を年齢階級別にみると、男子は25～29歳から55～59歳までの各年齢階級が90%台と高い、逆U字型となっている。

これに対し、女子は20～24歳の70.5%と45～49歳の73.0%を二つの山として、中間の30～34歳の57.2%を谷とするM字型となっている。

前回に比べ、男子はすべての年齢階級で前回を下回った。特に、20～24歳で6.0ポイント、60～64歳及び65～69歳で8.5ポイント、70～74歳で9.2ポイントと大きく低下した。

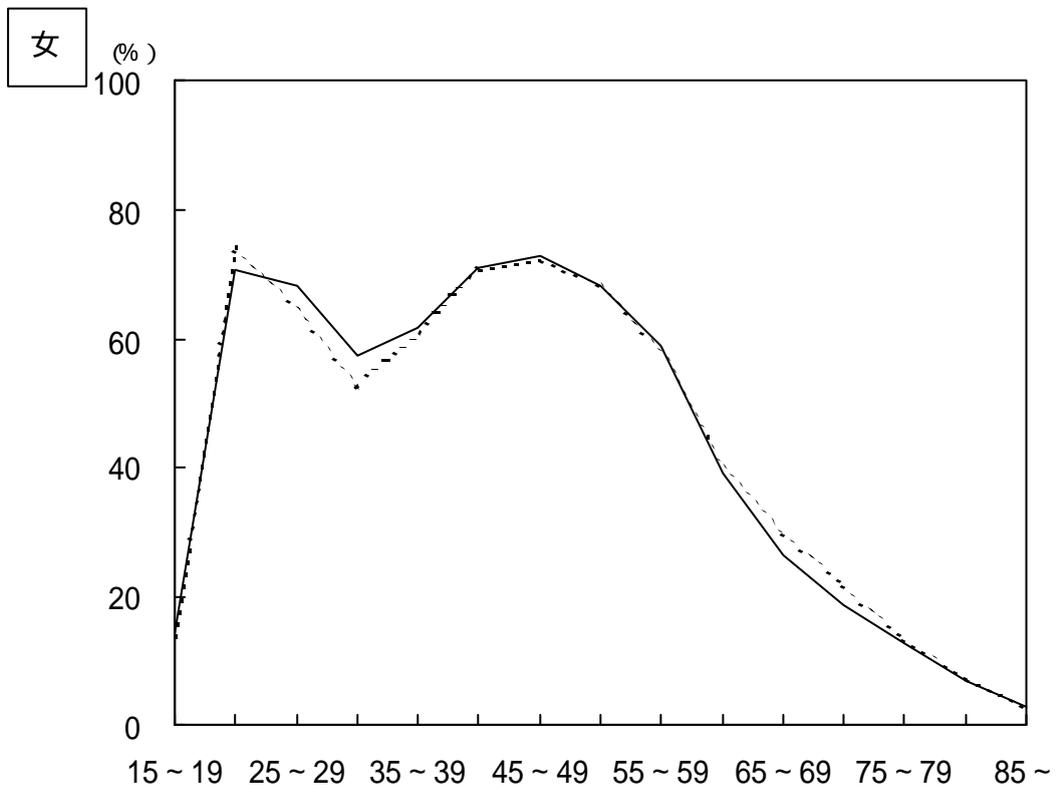
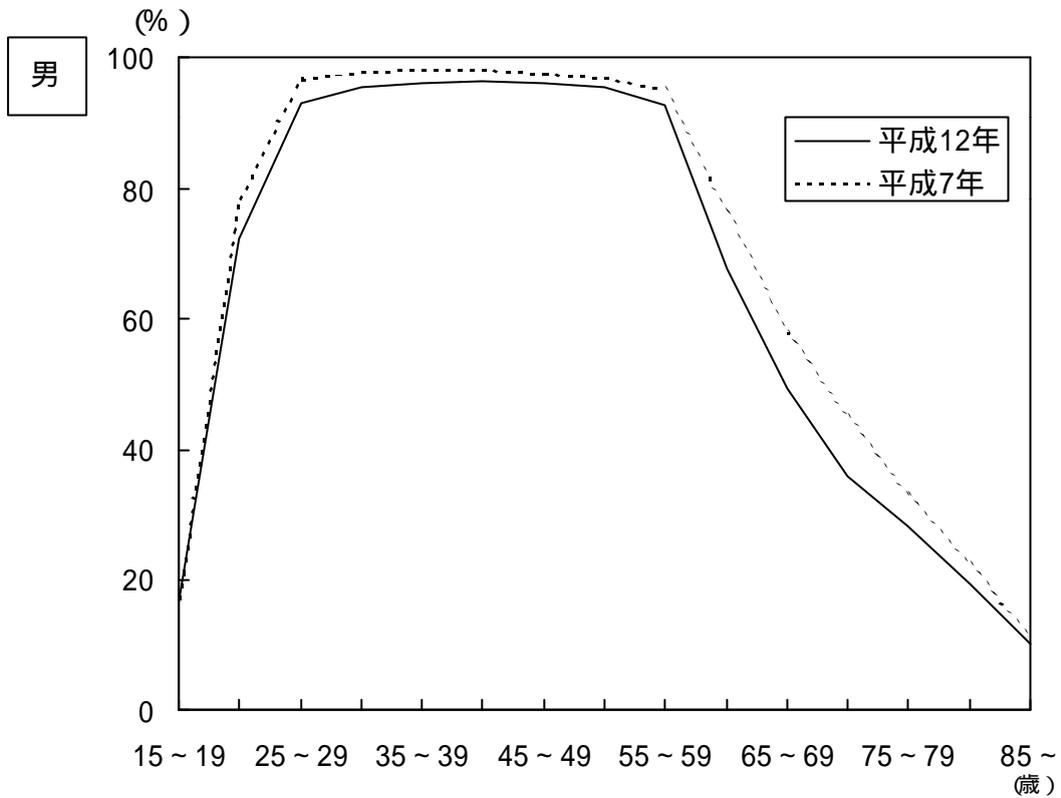
女子は、M字型の頂点の1つである20～24歳が3.3ポイント低下したが、谷となる30～34歳が4.6ポイント上昇したほか、25～29歳も3.9ポイント上昇した。(統計表：第2表)

表7 年齢(5歳階級)、男女別労働力率

(単位：%)

年齢階級	平成12年			平成7年			平成2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	60.9	74.3	48.6	63.4	78.2	49.8	62.6	77.7	48.7
15～19歳	15.6	16.7	14.4	15.5	17.3	13.6	16.3	18.0	14.5
20～24	71.5	72.4	70.5	76.1	78.4	73.8	76.4	77.9	75.1
25～29	80.6	93.1	68.2	80.1	96.5	64.3	76.9	97.4	57.2
30～34	76.0	95.2	57.2	75.0	97.8	52.6	73.6	98.3	49.4
35～39	78.7	96.1	61.7	79.3	98.1	60.8	79.9	98.3	61.5
40～44	83.5	96.3	70.9	84.4	98.0	70.6	84.1	98.1	69.9
45～49	84.5	95.9	73.0	85.0	97.6	72.2	84.8	97.8	72.0
50～54	81.8	95.3	68.2	82.4	97.0	68.1	81.3	96.9	66.2
55～59	75.5	92.8	59.0	76.1	94.8	58.2	72.5	93.0	53.4
60～64	52.9	67.6	39.2	57.1	76.1	40.0	54.9	72.7	39.1
65～69	36.9	49.3	26.3	42.7	57.8	29.8	41.4	56.6	29.7
70～74	26.4	35.9	18.9	31.4	45.1	21.6	29.3	42.8	19.8
75～79	18.9	28.4	12.8	21.0	33.1	13.3	19.6	30.6	12.2
80～84	11.5	19.4	7.0	12.8	22.2	7.3	11.3	19.7	6.3
85歳以上	5.1	10.3	3.0	5.4	11.4	2.9	5.0	10.2	2.6

図3 年齢(5歳階級), 男女別労働力率



(7) 市町村別労働力率

～労働力率は山間部が高く，島しょ部が低い～

労働力率を市町村別にみると，最も高いのは千代田町の 67.9%で，次いで高宮町，豊松村，世羅町，芸北町の順となっている。

一方，最も低いのは内海町の 44.5%で，次いで東野町，下蒲刈町，木江町，総領町の順となっている。

前回に比べ，東広島市を除くすべての市町村で労働力率が低下した。その結果，前は，労働力率が 70%を超える市町村が 10 市町村あったが，今回は 70%を超える市町村はなかった。また，60%未満の市町村は，前は 14 市町村だったが，今回は 33 市町村となった。

労働力率は，おおむね山間部の市町村が高く，島しょ部で低くなっている。(統計表：第 3 表)

表 8 市町村別労働力率 (上位 10 市町村)

(単位：%)

労働力率の高い市町村			労働力率の低い市町村		
順位	市町村名	労働力率	順位	市町村名	労働力率
1	千代田町	67.9	1	内海町	44.5
2	高宮町	67.7	2	東野町	46.1
3	豊松村	67.0	3	下蒲刈町	50.5
4	世羅町	66.7	4	木江町	50.7
5	芸北町	66.4	5	総領町	52.5
6	高野町	66.3	6	倉橋町	52.6
7	美土里町	65.8	7	音戸町	52.8
8	布野村	65.4	8	沖美町	53.1
9	吉田町	65.4	9	大柿町	53.6
10	世羅西町	65.3	10	因島市	54.1

同率の場合は，小数点第 2 位を以下を算出して順位をつけた。

(8) 完全失業率

～完全失業率は戦後最高～

平成 12 年の完全失業率は 4.3% で、前回に比べ 0.6 ポイント上昇した。

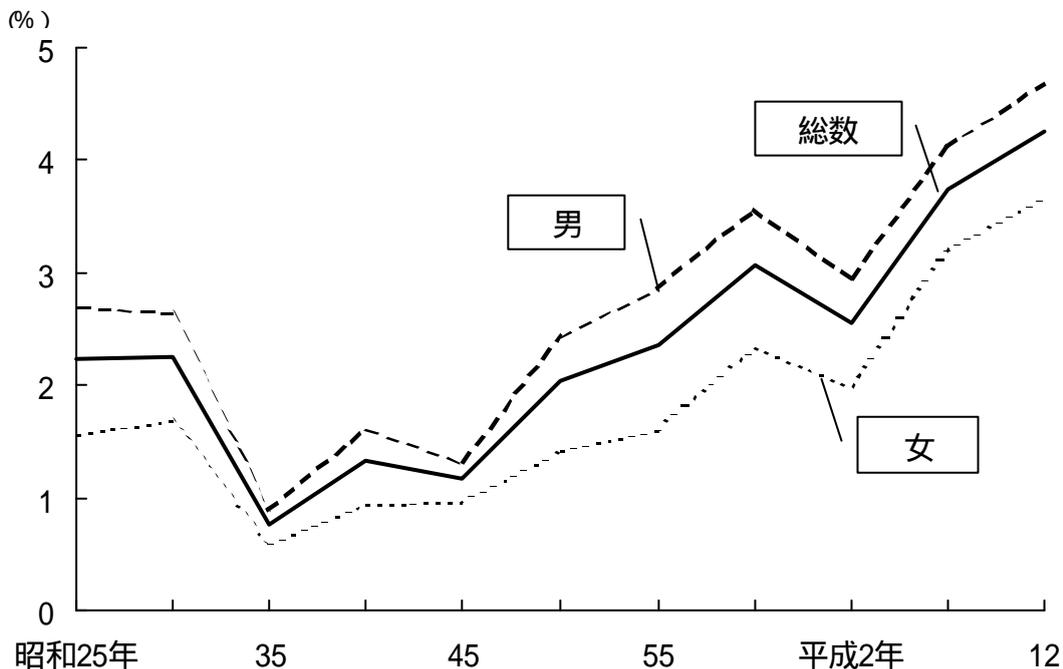
昭和 25 年以降の推移をみると、昭和 35 年の 0.8% を底に上昇傾向にあり、昭和 45 年、平成 2 年には一時低下したが、平成 12 年は最も高くなった。

男女別にみると、男子は昭和 25 年、30 年に 2% 台後半で推移した後、昭和 35 年に 0.9% と 1% を下回った。その後は、昭和 40 年、45 年には 1% 台、昭和 50 年以降は、2～3% 台で推移していたが、平成 7 年には 4.1% まで上昇し、平成 12 年は 4.7% となった。

これに対し、女子は昭和 25 年、30 年に 1% 台後半で推移した後、昭和 35 年、40 年には 1% を下回った。その後、昭和 45 年から 55 年までは 1% 台、昭和 60 年以降は 2% 台で推移していたが、平成 7 年は 3.2% に上昇し、平成 12 年には、3.7% となった。

完全失業率は、女子が男子を下回って推移している。(統計表：第 1 表)

図 4 完全失業率の推移



完全失業率は、国勢調査結果に基づき、県において算出した。

～若年及び高年層で失業率が高い～

完全失業率を年齢（5階級）別にみると、男子では15～19歳が11.6%、60～64歳が10.6%、20～24歳が8.6%と高くなっている。前回に比べ、60～69歳では低下しているが、それ以外の年齢階級では上昇しており、特に20～24歳では2.5ポイント上昇している。

また、女子では15～19歳が9.4%、20～24歳が6.9%、25～29歳が5.8%と高くなっている。前回に比べ、15～19歳を除くすべての年齢階級で上昇している。

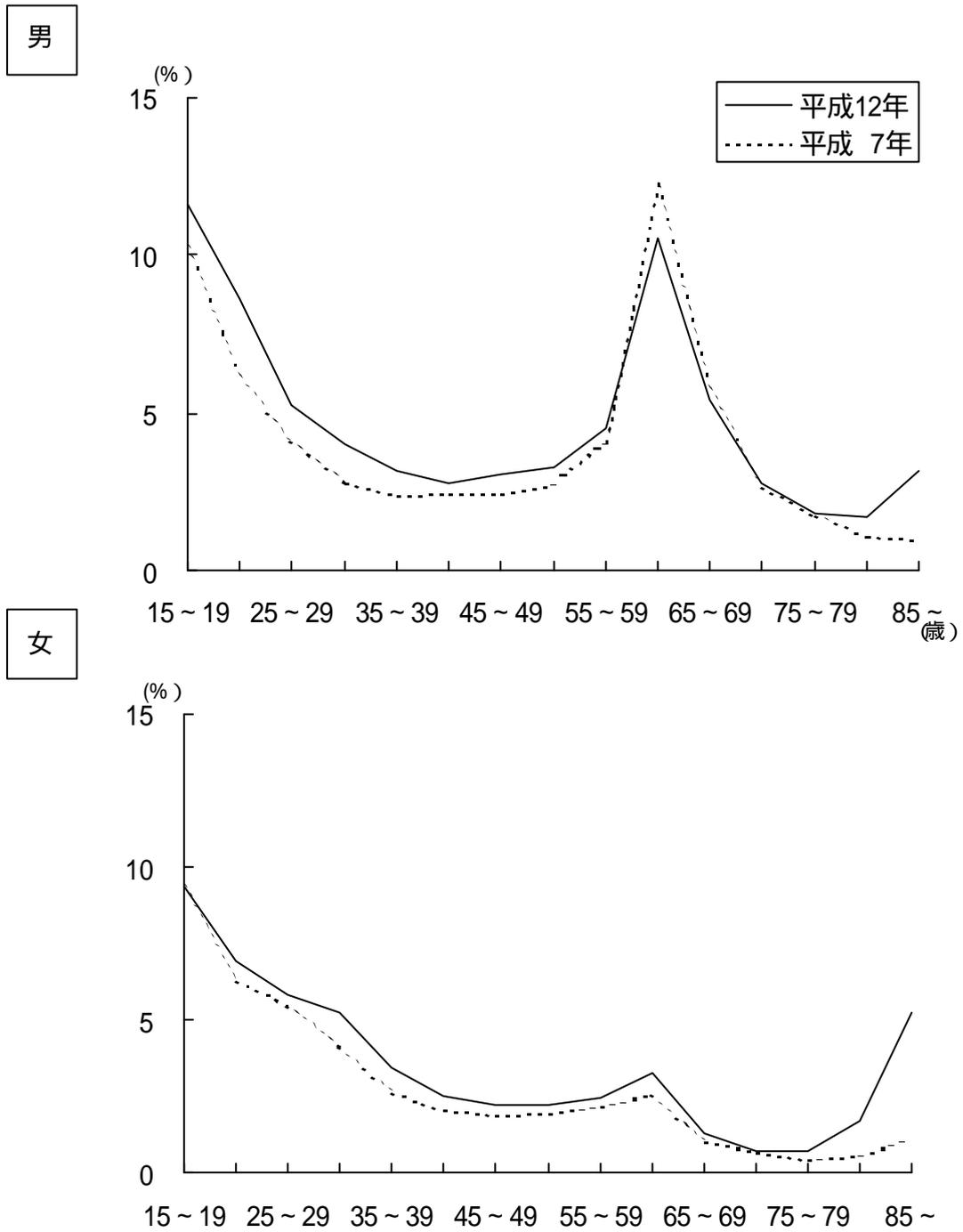
男子は若年及び高年層で、女子は若年層で失業率が高くなっている。（統計表：第2表）

表9 年齢（5歳階級）、男女別完全失業率

（単位：％）

年齢階級	平成12年			平成7年			平成2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	4.3	4.7	3.7	3.7	4.1	3.2	2.6	2.9	2.0
15～19歳	10.6	11.6	9.4	9.9	10.3	9.4	7.7	8.7	6.5
20～24	7.8	8.6	6.9	6.2	6.1	6.3	3.9	4.3	3.6
25～29	5.5	5.2	5.8	4.7	4.2	5.5	2.9	2.3	3.7
30～34	4.5	4.0	5.3	3.3	2.8	4.1	2.0	1.9	2.2
35～39	3.3	3.2	3.4	2.4	2.3	2.6	1.7	1.7	1.5
40～44	2.6	2.8	2.5	2.3	2.4	2.0	1.5	1.7	1.3
45～49	2.7	3.0	2.3	2.2	2.4	1.9	1.4	1.6	1.1
50～54	2.9	3.3	2.3	2.4	2.7	1.9	1.6	1.9	1.2
55～59	3.7	4.5	2.4	3.3	4.1	2.2	3.0	3.8	1.6
60～64	7.8	10.6	3.2	8.6	12.2	2.5	6.3	9.2	1.5
65～69	3.8	5.4	1.3	4.0	5.8	1.0	2.9	4.4	0.7
70～74	2.0	2.8	0.8	1.9	2.7	0.7	1.8	2.5	0.7
75～79	1.4	1.8	0.8	1.3	1.7	0.5	1.3	1.8	0.5
80～84	1.7	1.7	1.7	0.9	1.1	0.5	0.9	1.0	0.8
85歳以上	4.0	3.2	5.2	1.0	1.0	1.1	2.1	2.0	2.3

図5 年齢(5歳階級), 男女別完全失業率



2 産業別就業者

～第3次産業就業者の割合の拡大が続く～

平成12年の15歳以上就業者数は1,428,326人で、前回に比べ、44,284人(3.0%)減少した。就業者数は、昭和25年以降増加が続いていたが、初めての減少となった。

これを産業(3部門)別にみると、第1次産業は65,937人(15歳以上就業者の4.6%)、第2次産業は423,026人(29.6%)、第3次産業は923,587人(64.7%)となっている。

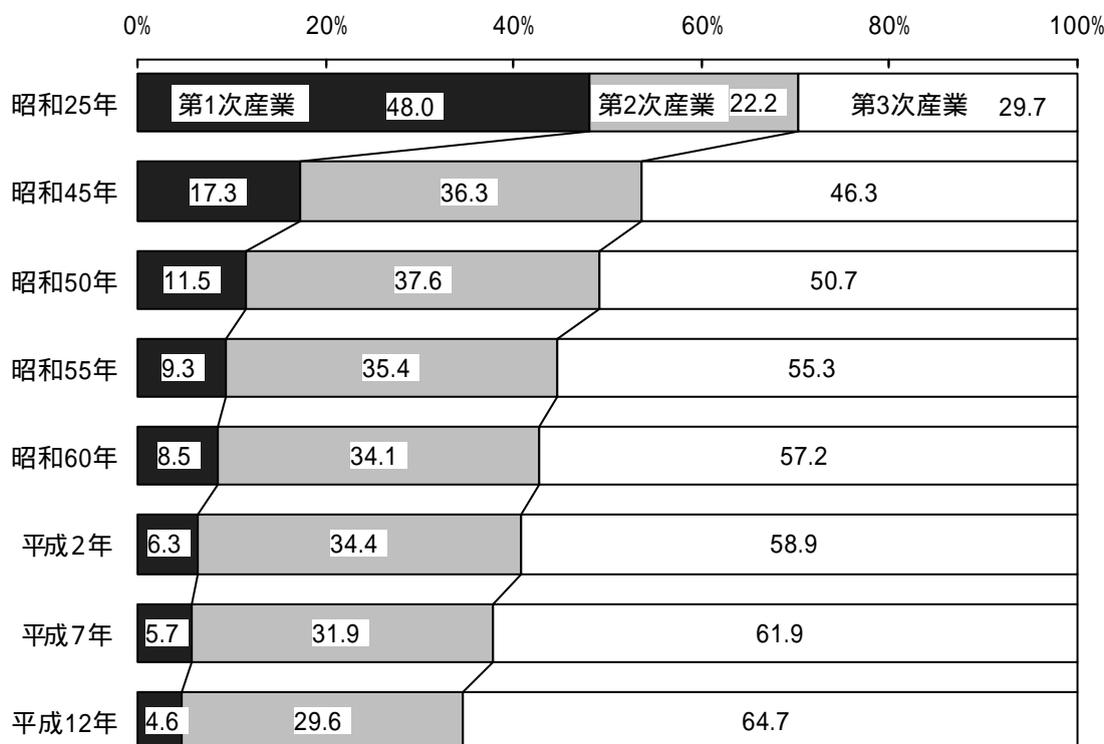
前回に比べ、第1次産業が17,314人(20.8%)、第2次産業が46,190人(9.8%)減少したが、第3次産業は12,038人(1.3%)増加した。

産業(3部門)別就業者の割合の推移をみると、第1次産業は一貫して縮小しており、平成12年には4.6%と初めて5%を下回った。

第2次産業は、昭和50年まではほぼ一貫して拡大していたが、昭和55年以降縮小傾向にあり、平成2年には若干拡大したものの、平成7年には再び縮小し、平成12年には29.6%と30%を下回った。

第3次産業は、一貫して拡大しており、平成7年には61.9%と60%を超え、平成12年には64.7%となった。(統計表：第1表)

図6 産業(3部門)別就業者割合の推移



総数には「分類不能の産業」を含む。

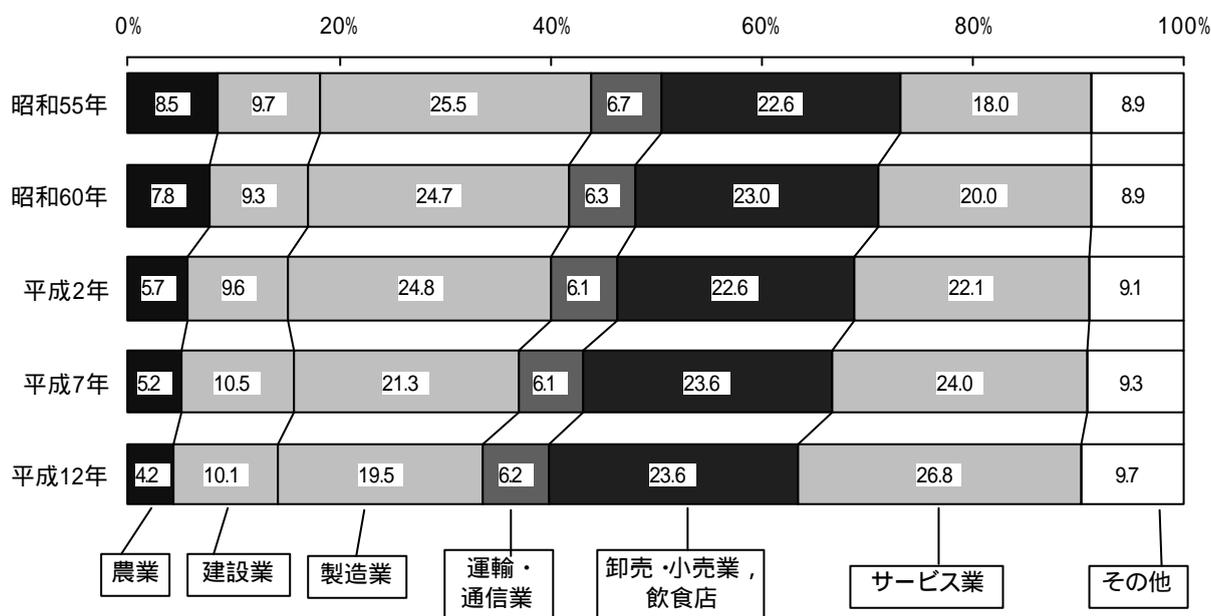
(1) 産業(大分類)別就業者数

～「サービス業」就業者の割合が1/4を超える～

15歳以上就業者を産業大分類別にみると、「サービス業」が382,576人(就業者総数の26.8%)と最も多く、次いで「卸売・小売業, 飲食店」の336,645人(23.6%),「製造業」の278,453人(19.5%)の順となっている。

前回に比べ、「サービス業」は28,938人(8.2%)増加したが、「農業」は16,487人減(21.7%),「製造業」は35,801人減(11.4%)と大きく減少した。この結果、「サービス業」の就業者割合は、全体の4分1を超えた。(統計表: 第5表)

図7 主要産業別就業者割合の推移



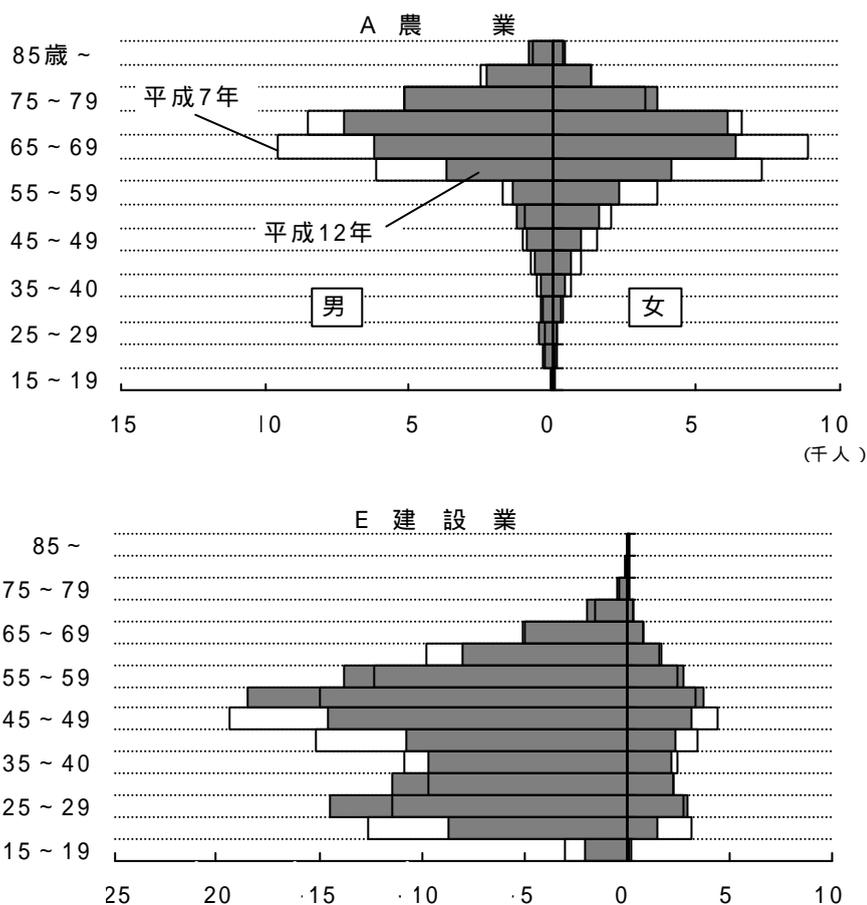
(2) 年齢(5歳階級), 男女別就業者数

～農業は60歳以上の就業者が多い～

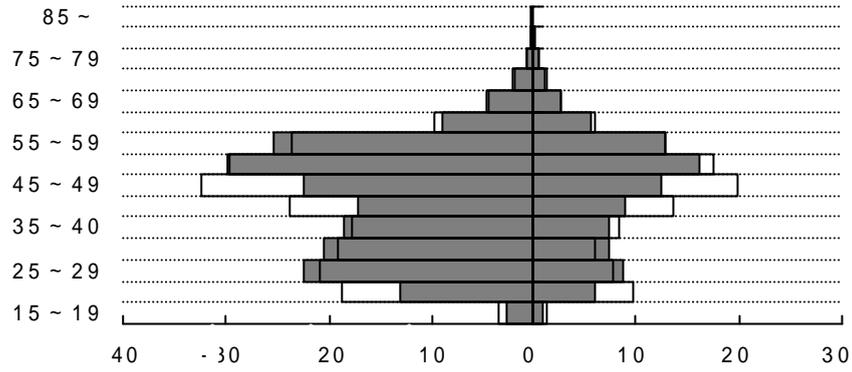
産業(大分類)別就業者数を男女別, 年齢階級別にみると, 「農業」は男女とも60歳以上の就業者数が多くなっている。

「建設業」, 「製造業」, 「運輸・通信業」ではすべての年齢階級で男子の就業者数が女子を上回っているが, 「農業」は40～69歳, 「卸売・小売業, 飲食店」は15～24歳及び40歳以上, 「サービス業」では15歳～59歳までの各年齢階級で女子の就業者数が男子を上回っている。(統計表: 第5表)

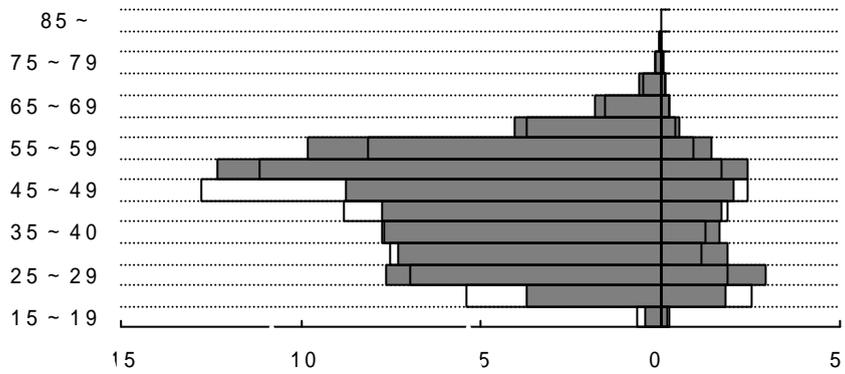
図8 産業(大分類), 男女別就業者の年齢構成



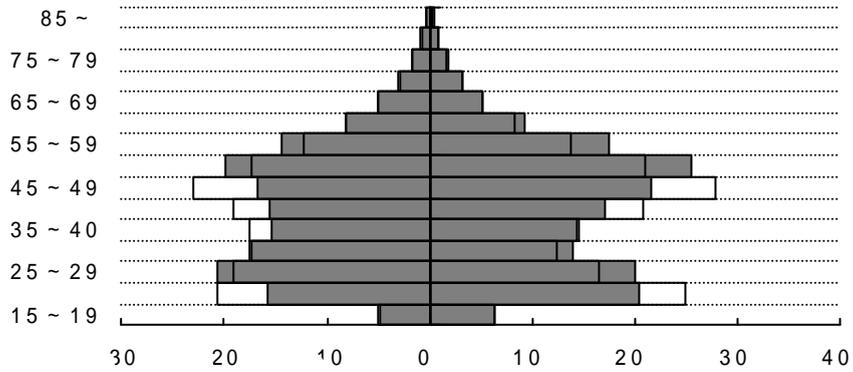
F 製造業



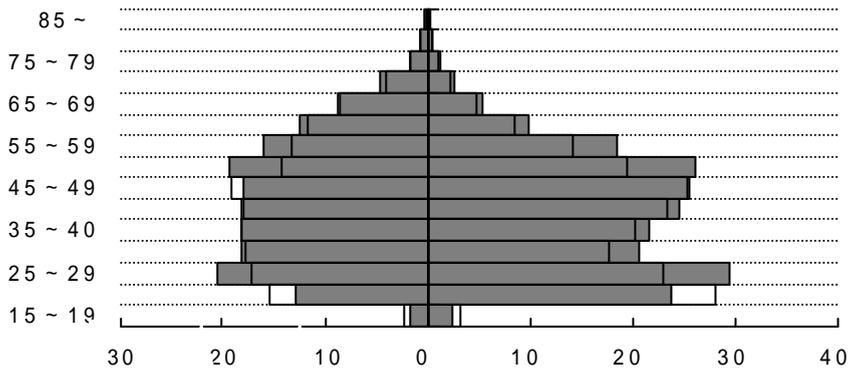
H 運輸・通信業



I 卸売・小売業, 飲食店



L サービス業



(3) 市町村別就業者数

～産業別就業者の割合は地域間の格差が大きい～

市町村別に産業(3部門)別就業者数の割合をみると第1次産業では豊浜町が63.1%と最も高く、次いで豊町、豊松村、高野町、世羅西町と続き、山間部、島しょ部が高くなっている。最も低いのは府中町の0.2%で、次いで海田町、呉市、広島市、川尻町と続き、都市部とその周辺部が低くなっている。

第2次産業では府中市が50.0%と最も高く、次いで新市町、川尻町、熊野町、神辺町と続き、都市部とその周辺部が高くなっている。最も低いのは豊浜町の10.8%で、次いで宮島町、豊町、吉和村、江田島町と続き、おおむね島しょ部が低くなっている。

第3次産業では、宮島町が84.1%と最も高く、次いで江田島町、広島市、廿日市市、府中町と続き、おおむね都市部とその周辺部が高くなっている。最も低いのは豊浜町の26.1%で、次いで豊松町、豊町、世羅西町、神石町と続き、山間部、島しょ部が低くなっている。

平成12年には、第3次産業就業者数の割合が50%を超えたのは52市町村(前回35市町村、前々回20市町)に増加した。(統計表:第6表)

表10 産業(3部門)別就業者割合の高い市町村(上位10市町村)

(単位:%)

順位	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	市町村名	割合	市町村名	割合	市町村名	割合
1	豊浜町	63.1	府中市	50.0	宮島町	84.1
2	豊町	57.7	新市町	46.6	江田島町	73.6
3	豊松村	42.1	川尻町	46.4	広島市	72.7
4	高野町	39.0	熊野町	42.7	廿日市市	72.0
5	世羅西町	36.5	神辺町	42.4	府中町	70.4
6	神石町	36.1	安浦町	39.4	坂町	70.2
7	高宮町	36.0	音戸町	39.3	大野町	69.3
8	油木町	34.1	大竹市	38.9	呉市	67.7
9	作木村	33.9	因島市	38.8	海田町	67.6
10	(双)三和町	32.0	沼隈町	38.5	尾道市	62.6

表 11 産業（3 部門）別就業者割合の低い市町村（上位 10 市町村）

（単位：％）

順位	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	市町村名	割合	市町村名	割合	市町村名	割合
1	府 中 町	0.2	豊 浜 町	10.8	豊 浜 町	26.1
2	海 田 町	0.9	宮 島 町	11.4	豊 松 村	29.5
3	呉 市	1.0	豊 町	12.1	豊 町	30.2
4	広 島 市	1.3	吉 和 村	14.1	世 羅 西 町	35.6
5	川 尻 町	1.4	江 田 島 町	16.6	神 石 町	36.8
6	熊 野 町	1.7	能 美 町	19.4	高 野 町	37.2
7	廿 日 市 市	1.8	布 野 村	20.9	作 木 村	38.0
8	新 市 町	2.1	大 崎 町	21.3	高 宮 町	38.0
9	福 山 市	2.1	君 田 村	22.7	(双)三和町	38.3
10	府 中 市	2.1	高 野 町	23.8	油 木 町	38.9

同率の場合は，小数点第 2 位以下を算出して順位をつけた。

(4) 広域市町村圏別就業者数

～第3次産業の就業者割合は全ての圏域で増加～

広域市町村圏別に産業(3部門)別就業者数の割合をみると、第1次産業では芸北圏域が20.0%と最も高く、次いで備北圏域18.5%、尾三圏域9.4%となっている。第2次産業では福山・府中圏域が37.5%で最も高く、次いで広島中央圏域、尾三圏域がともに33.1%となっている。

第3次産業では広島圏域が72.1%で最も高く、次いで広島西圏域が66.4%、呉圏域が63.8%となっている。

前回に比べ、第1次産業、第2次産業がともにすべての地域で縮小しており、特に広島中央圏域で縮小幅が大きい。

反対に、第3次産業はすべての圏域で拡大しており、芸北圏域、広島中央圏域での拡大幅が大きい。(統計表：第6表)

表12 広域行政圏別、産業(3部門)別就業者割合

(単位：%)

圏域	平成12年			平成7年			平成2年		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数	4.6	29.6	64.7	5.7	31.9	61.9	6.3	34.4	58.9
広島	1.3	25.0	72.1	1.7	26.9	70.6	1.8	29.8	67.6
広島西	3.2	29.8	66.4	4.2	32.6	63.0	5.0	34.3	60.6
呉	5.2	30.4	63.8	6.3	32.4	61.1	6.6	34.3	58.9
芸北	20.0	30.5	49.4	22.9	32.2	44.7	24.6	35.0	40.3
広島中央	8.9	33.1	56.9	11.1	36.2	52.5	13.1	39.1	47.5
尾三	9.4	33.1	57.2	10.9	35.1	53.7	11.2	36.8	51.8
福山・府中	3.2	37.5	58.3	4.0	40.5	55.0	4.4	42.8	52.6
備北	18.5	27.9	53.4	20.6	29.4	49.8	22.8	31.3	45.8

3 就業者の従業上の地位

～自営業主・家族従業者数が大幅に減少～

15歳以上就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者（役員を含む。）が1,197,161人、自営業主（家庭内職者を含む。）が162,186人、家族従業者が68,858人で、前回に比べ、雇用者が10,447人（0.9%）減少し、また、自営業主が17,088人（9.5%）、家族従業者が16,695人（19.5%）と大幅に減少した。

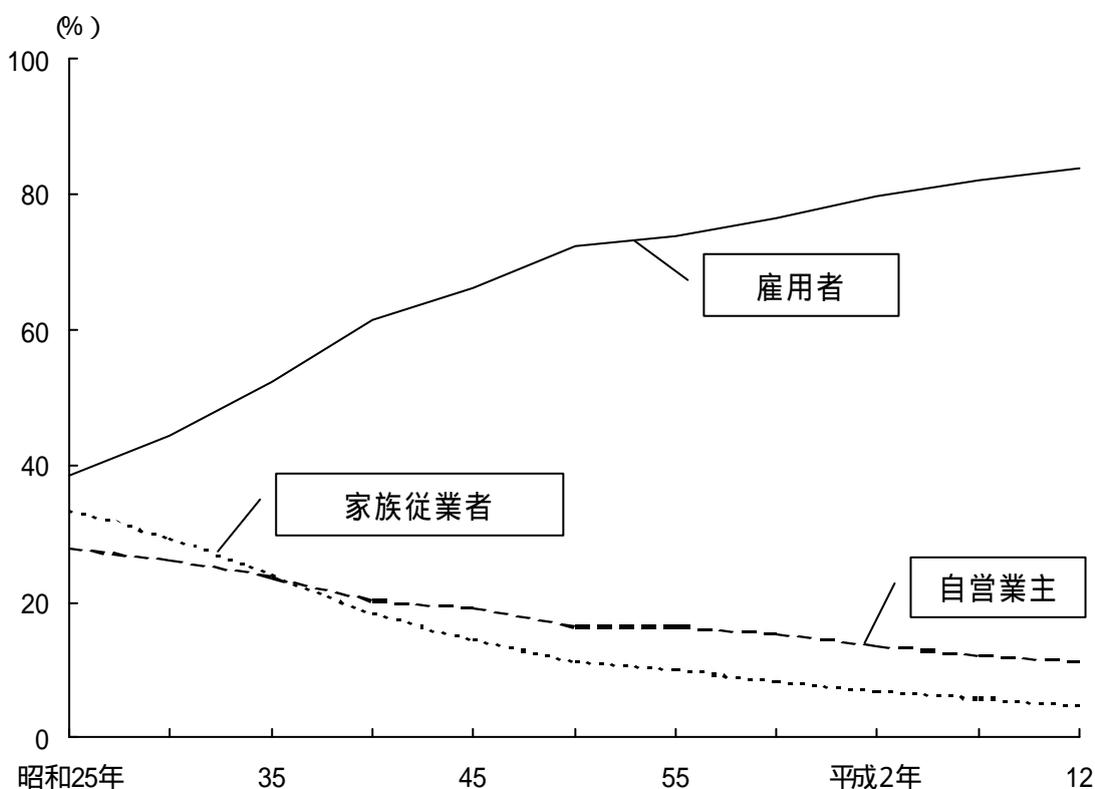
就業者に占める割合は雇用者が83.8%、自営+業主が11.4%、家族従業者が4.8%となった。

昭和25年以降の従業上の地位別就業者割合の推移をみると、雇用者は一貫して拡大しており、雇用者比率（就業者に占める雇用者の割合）は平成7年に82.0%と初めて8割を超え、拡大を続けている。

自営業主は昭和55年に一時的に拡大したのを除いて、縮小を続けている。

家族従業者は一貫して縮小しており、昭和35年までは自営業主より割合が高かったが、昭和40年に逆転した。（統計表：第1表）

図9 従業上の地位別就業者割合の推移



～女子の雇用者のみ増加～

従業上の地位別就業者を男女別にみると、男子の雇用者は 703,709 人、自営業主は 115,898 人、家族従業者は 10,415 人で、女子の雇用者は 493,452 人、自営業主は 46,288 人、家族従業者は 58,443 人となっている。

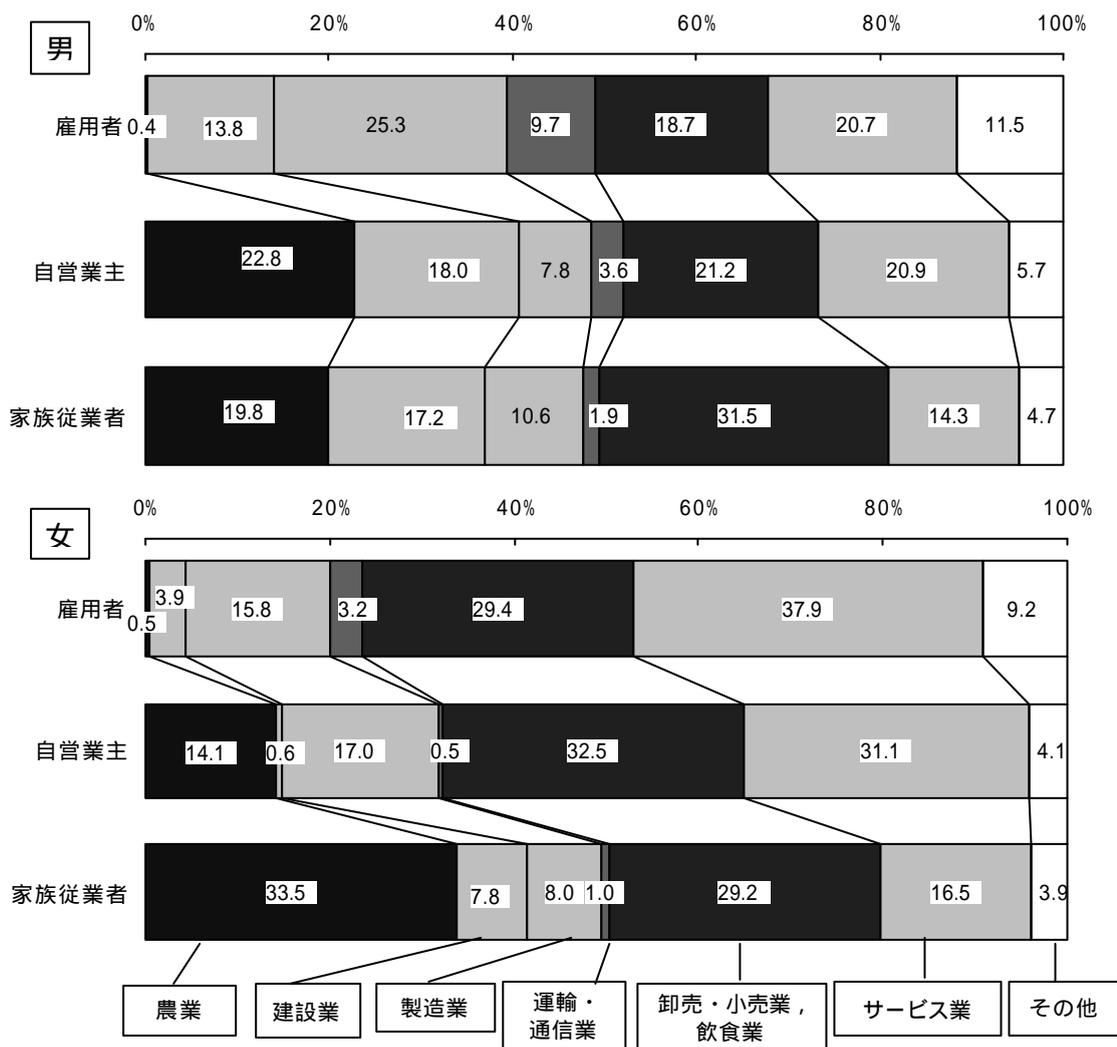
前回に比べ、男子の雇用者は 24,593 人（ 3.4% ）、自営業主は 11,745 人（ 9.2% ）、家族従業者は 1,540 人（ 12.9% ）減少した。

女子の雇用者は 14,146 人（ 3.0% ）増加したが、自営業主は 5,343 人（ 10.3% ）、家族従業者は 15,155 人（ 20.6% ）減少した。

男子は、雇用者では「製造業」177,752 人、自営業主では「農業」26,445 人、家族従業者では「卸売・小売業、飲食店」3,278 人が、それぞれ最も多い。

女子は、雇用者では「サービス業」187,227 人、自営業主では「卸売・小売業、飲食店」15,055 人、家族従業者では「農業」19,579 人が最も多い。（統計表：第 7 表）

図 10 主要産業別、従業上の地位別、男女別就業者割合



4 産業別外国人就業者

～男女とも「製造業」就業者が最も多い～

15歳以上の外国人就業者数は12,555人で、産業大分類別にみると、「製造業」が最も多く4,184人(外国人就業者数の33.3%)となっており、次いで「卸売・小売業、飲食店」2,960人(23.6%)、「サービス業」2,622人(20.9%)、「建設業」1,447人(11.5%)の順となっている。

男女別にみると、男子は「製造業」の2,137人(32.1%)が最も多く、次いで「サービス業」1,426人(21.4%)、「建設業」1,225人(18.4%)の順で、女子は「製造業」の2,047人(34.7%)が最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」1,913人(32.4%)、「サービス業」1,196人(20.3%)の順となっている。

前回に比べ、「製造業」1,360人(48.2%)、「卸売・小売業、飲食店」220人(8.0%)、「サービス業」141人(5.7%)の増加が著しい。一方、「建設業」は前回は大きく増加していたが、367人(20.2%)の減少となった。(統計表：第8表)

図 11 主要産業別，男女別，外国人就業者割合の推移

